

令和 7 年度 一般会計補正予算(第 8 号)について

■第 8 号

補正事業数 6 件

補正予算額 646,799 千円

1. としま賃上げ促進支援金支給事業経費

411,210 千円

「人手不足」による倒産理由が過去最多となっており、優秀な人材の確保や定着が課題となっている状況を踏まえ、区内中小企業に対し、賃上げ支援金の支給を行う。

【産業振興課長 080-9864-0637】

2. 地域活動支援センター物価高騰対策支援金事業経費

520 千円

障害のある方の日常生活等を支援する区内の地域活動支援センターに対する区独自の物価高騰対策支援金について、対象期間を延長(令和 7 年 12 月末から令和 8 年 6 月末へ)し、支給する。

【障害福祉課長 080-5004-1812】

3. 障害福祉サービス事業者等経営安定臨時支援金支給事業経費

43,393 千円

障害福祉サービス事業者における人材不足が深刻な課題となっている中、経営の安定化や人材確保の支援を行うため、区内障害福祉サービス事業者に対し、区独自の支援金を支給する。

【障害福祉課長 080-5004-1812】

4. 介護サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業経費

57,400 千円

区内の介護サービス事業所に対する区独自の物価高騰対策支援金について、対象期間を延長(令和 7 年 12 月末から令和 8 年 6 月末へ)し、支給する。

【介護保険課長 080-9864-0542】

5. 介護サービス事業所経営安定臨時支援金支給事業経費

86,020 千円

介護サービス事業所における人材不足や介護報酬の引き下げが課題となっている中、人材確保や経営の安定化などの支援を行うため、区内介護サービス事業所に対し、区独自の支援金を支給する。

【介護保険課長 080-9864-0542】

6. 幼稚園・保育所等物価高騰対策事業

48,256 千円

都の保育所等物価高騰緊急対策事業を活用し、区内保育施設等に対し、物価高騰に係る補助金を支給する。また、都の補助対象外施設に対し、物価高騰に係る区独自の補助金を支給する。どちらも対象期間を延長(令和 7 年 12 月末から令和 8 年 6 月末へ)し、支給する。

【保育課長 080-9864-0636/保育支援担当課長 080-9864-0591】